

今日のキーワード 「マイナス金利」の影響が拡大（日本）

日銀は、1月の金融政策決定会合で、日本で初めての「マイナス金利」政策の導入を決定し、2月16日から、金融機関が保有する日銀当座預金の一部に、▲0.1%の「マイナス金利」が適用されました。大手銀行は普通預金や定期預金の金利を引き下げました。4月以降は、「マイナス金利」の影響が、生命保険、投資信託などにも広がってきました。こうした中、資産運用面では、一段と利回りを追求する動きが強まりそうです。

ポイント1

マイナス金利で預金金利が低下 住宅ローンの借り換えが増加

- 金融機関は、日銀の当座預金にお金を預けていますが、この当座預金の一部の金利が▲0.1%となりました。これが「マイナス金利」政策で、金融機関が日銀に大量に預けているお金を貸出や投資に回すことを促し、経済の活性化を進めるとするのが狙いです。2月には、普通預金や定期預金の金利が相次いで引き下げられ、住宅ローン金利も低下しました。

ポイント2

生保の予定利率引き下げ 投資信託のコストにも若干影響

- 4月に入り、住宅ローン金利は若干引き上げられましたが、それでも極めて低い水準にあります。一方、一部の生命保険会社は、一時払い終身保険の新規契約の予定利率の引き下げ、もしくは販売を停止しました。資金の運用先である国債の利回りが大きく低下したためです。
- 投資信託などが運用する資産を預かる信託銀行では、預かった現金の一部を日銀の当座預金で「マイナス金利」運用とせざるを得なくなりました。信託銀行はそのコストを運用会社に求め、運用会社はそれをファンドから支払うこととなりそうです。負担額は、基準価額が1万円の場合で、0.1-0.5円程度とされ、影響は限定的です。

マイナス金利下での金融機関の動向

	これまでの動向
民間銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利は引き続き極めて低い水準 ・預金金利の引き下げ ⇒ さらなる引き下げも ・大企業を中心に口座手数料などが導入される可能性も
一部の生命保険会社	<ul style="list-style-type: none"> ・一時払い終身保険の新規契約の予定利率の引き下げ、販売停止
投信運用会社	<ul style="list-style-type: none"> ・MMF等の短期運用商品の購入受け付け停止・繰り上げ償還 ・マイナス金利によるコスト負担を投資信託の基準価格に反映

(注) すべての金融機関にあてはまるものではありません。
(出所) 各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

一段と利回りを追求する動きが強まる

- 低金利の環境下で、利回りの低い円金利での運用には限界があります。今後は、一段と利回りを追求する動きが強まると思われます。利回りは、①年限の長い債券、②海外の債券、③不動産投資信託（リート）、などが相対的に高いとされます。
- 海外債券は、相対的な利回りの高さが魅力ですが、為替変動のリスクを伴います。足元では、日米ともに短期金利が低水準であることから、為替ヘッジコストの上昇も限定的と考えられます。為替リスクを抑えた外債投資も選択肢の一つとして注目されます。

ここもチェック!

2016年4月28日 日銀の金融政策（2016年4月）「量、質、金利」の現状維持だが緩和期待は継続
2016年4月27日 「ヘリコプター・マネー」とは？（グローバル）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。